

拠出金名：国連開発計画拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				29,547,839千円	
国際機関等名	国連開発計画 (英文名称・略称) United Nations Development Programme (UNDP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度(注1)	25,088,844	216,283		1米ドル = 116円	92.8
平成18年度	9,170,643	82,618		1米ドル = 111円	100
平成17年度(注2)	9,978,592	93,258		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	運営費、事業費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの・暦年)				国際機関等の財政 (2007年コア資金決算)(千米ドル)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入 1,140,035	
1位	ノルウェー	131,606	11.8	当該年度の支出 964,824	
2位	オランダ	124,885	11.2	次年度への繰越 377,009	
3位	スウェーデン	119,933	10.7	会計検査機関名	
4位	英国	109,931	9.8	国連会計検査委員会	
5位	米国	106,870	9.6	(UN Board of Auditors)	
6位	日本	73,137	6.5	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>国連システムにおける技術協力活動の中核的機関、また、国連開発グループ(UNDP、UNFPA、WFP、UNICEF等33機関)の調整を担う中心的機関として、その広範なフィールド・ネットワークと蓄積された専門知識・ノウハウを活用し、特に民主的ガバナンス、貧困削減、危機予防と復興支援、エネルギーと環境、の4分野に重点を置いて、途上国の開発に大きく貢献している。</p> <p>UNDPは、アフリカ開発会議(TICAD)の共催者を務め、また、気候変動対策、イラク、アフガニスタン等における復興支援、アフリカの平和構築支援といった我が国二国間ODAを補完する形での支援活動を展開する等我が国と密接な協力関係にあり、我が国の開発援助政策遂行において重要な役割を果たしている。また、UNDP執行理事会における議論においても我が国としてUNDP事務局から緊密な協力を得ており、我が国の開発面におけるマルチ外交の取り組みにおいて極めて重要な役割を果たしている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>UNDPは1999年以降、ビジネス・プランを掲げ、比較優位に基づきUNDP活動分野の絞り込み、結果重視マネジメントを導入するなど組織機能強化を図った。また、同ビジネス・プランに基づき、本部人員の大幅削減及び在外事務所への人員異動を行い、組織の簡素化・効率化、在外事務所の機能強化に努めており評価できる。2004年1月には、ATLAS(組織内の統一した予算管理システム)を導入し、財務管理の向上、経費節約を図っているほか、2010年の国際公会計基準(IPSAS)の導入に向けて環境整備を行っている。</p> <p>事業実施体制については、国レベルでの決定が可能となるよう各国事務所への権限委譲(decentralization)を促進すると同時に、本部の事業専門家をフィールドの地域センターに異動し、各国事務所への助言や、国地・地域レベルでのプロジェクト形成・実施体制を強化してきており評価できる。2006年に発出された「開発・人道支援・環境の分野における国連システムの一貫性に関するハイレベル・パネル」報告書を受け、「一つの国連」のパイロット実施にも努力し、国連常駐調整官及びUNDP常駐代表の明確な役割分担につとめている。さらには、最近の執行理事国の要請に応え、アカウントビリティ・フレームワークをUNFPA及びUNOPSとも調整しつつ策定し、事業のさらなる透明化及びアカウントビリティの確保、倫理の強化等につとめている。</p>					

邦人職員数 うち幹部以上(国際専門職のみ)	48 人 うち 4 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率(国際専門職のみ)	1,727人 2.7 %
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称		職員氏名	備考
管理局長 駐日代表 在ベトナム事務所長 在エチオピア事務所副常駐代表		弓削 昭子 村田 俊一 山崎 節子 西本 伴子	ASG
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
我が国のUNDPへの貢献、我が国とのパートナーシップ強化に鑑み、UNDP事務局は邦人職員採用を目的とした採用ミッションを我が国に派遣するなど、邦人職員の増強に積極的に応じてきている。また、2006年8月には、弓削前UNDP駐日代表が本部の管理局長に登用された。			

(注1)平成19年度補正予算(アフガニスタン復興支援、アフリカ人道危機・平和構築対応経費)の1億3,660万ドルを含む。

(注2)平成17年度補正予算(パキスタンにおける大規模地震被害に対するUNDPを経由した緊急人道支援)の500万ドルを含む。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省からこの他1件の拠出あり。